

消費動向調査

第5回「山形県家計消費動向調査」(概要※)

※詳細は調査レポート (<http://www.sfsi.co.jp/>) をご覧ください。

- 調査の目的** 県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的にとらえるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。
- 調査の方法** 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- 調査の対象者** 県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2名以上) モニター世帯数：484世帯*
※有効回答数：470世帯(回答率：97.1%)
- 調査期間** 平成19年9月1日(土)～14日(金)

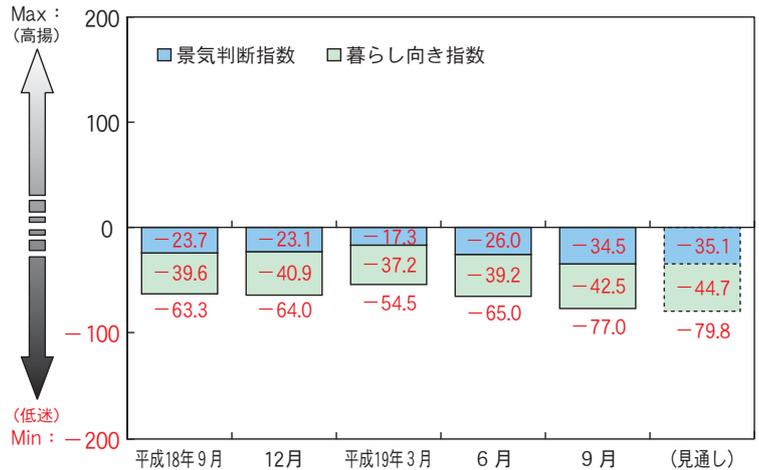
消費指数

★消費指数は▲77.0 ～消費マインドは低調～

消費指数は前回調査時点(平成19年6月)よりも12.0ポイント低下し、▲77.0となるなど、消費マインドは依然として低調となっている。

消費指数の内訳は景気判断指数が▲34.5、暮らし向き指数が▲42.5となっており、いずれも前回より低下した。なかでも、景気判断指数が低下したのは、景気に対して弱き見方が広がったことと雇用環境の悪化を懸念する消費者が増えたことによる。

なお、今後の見通しについては、消費指数が2.8ポイント低下し▲79.8となるなど、低調のまま推移する見通し。



【指数の見方】

消費指数は①景気判断指数と②暮らし向き指数の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

①景気判断指数 (指数レンジ100～▲100) :

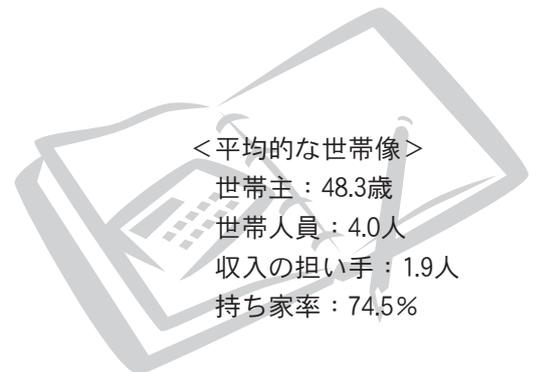
家計を取り巻く経済環境をどのように認識しているかを表した指数です。「県内景気」、「雇用環境」、「日用品価格(物価)」に関する設問の回答結果から作成されます。

②暮らし向き指数 (指数レンジ100～▲100) :

“我が家の暮らし向き”をどのように認識しているかを表した指数です。「世帯収入」、「資産価値」、「お金の使い方」、「暮らし向き」に関する設問の回答結果から作成されます。

(単位：円)

		平成18年9月	平成19年6月	9月	前回差
収入	①定期収入	266,332	258,734	249,777	-8,957
	②臨時収入	52,389	5,775	41,522	35,747
	1. 世帯主の収入	318,721	264,509	291,299	26,790
	①他の人員の定期収入	118,829	124,981	115,873	-9,108
	②他の人員の臨時収入	18,258	4,375	22,795	18,420
	2. 他の人員の収入	137,087	129,356	138,668	9,312
	①社会保障給付	-	-	27,339	-
	②預(貯)金引き出し	-	-	22,280	-
	③借入れ	-	-	2,702	-
	④財産売却	-	-	387	-
	⑤その他	-	-	14,726	-
	3. その他収入	20,452	22,956	67,434	44,478
1. 収入計	476,260	416,821	497,401	80,580	
支出	1. 食費	55,472	55,315	58,022	2,707
	2. 住居費	46,395	46,022	45,231	-791
	3. 水道・光熱費	38,821	25,064	22,338	-2,726
	4. 通信・交通費	38,440	32,134	31,880	-254
	5. 被服・装飾費	29,978	14,642	11,791	-2,851
	6. 各種保険料の支払い	24,895	39,594	44,320	4,726
	7. 医療・介護費	24,611	11,216	11,940	724
	8. 育児・教育費	23,065	27,611	26,571	-1,040
	9. 仕送り	15,562	11,997	9,065	-2,932
	10. 小遣い	12,245	41,970	45,586	3,616
	11. ローン・月賦の支払い	10,984	15,913	19,564	3,651
	12. その他支出	9,369	40,462	48,112	7,650
II. 支出計	329,837	361,940	374,420	12,480	
平均消費性向 (支出計÷収入計×100)		69.3%	86.8%	75.3%	-11.5%ポイント



■ 景気判断

県内景気 現状認識は「悪い」(19.8%)と「どちらかと言えば悪い」(26.6%)が46.4%を占めており、前回調査時点と比べて県内の景気に対して暗い認識を持っている世帯が増えた。また、今後の見通しについても「悪い」(17.9%)と「どちらかと言えば悪くなる」(31.1%)と考えている世帯の割合が増え、49.0%の世帯が悪くなると予想している。

雇用環境 現状認識は「悪い」(20.9%)と「どちらかと言えば悪い」(30.9%)を合わせると51.8%が悪いと判断しており、雇用不安が広がっている。また、今後の見通しについても「悪くなる」(18.9%)と「どちらかと言えば悪くなる」(32.8%)と考えている世帯は51.7%となっており、先行きの見通しも暗い。

日用品価格(物価) 現状認識は「上がった」(34.5%)と「どちらかと言えば上がった」(35.7%)が70.2%を占めるなど、日用品価格に対して値上がり感を抱く世帯が多い。また、今後の見通しについても、値上がり予想が過半数を大きく上回っており、物価上昇に対する警戒感は極めて高い。

■ 暮らし向き判断

世帯(勤労)収入 現状認識は「減った」(38.9%)と「どちらかと言えば減った」(17.9%)が56.8%を占めており、引き続き半数以上の世帯が収入は減ったと感じている。また、今後の見通しについても、収入が「減る」と考えている世帯の割合が増えているなど、収入の増加に期待する世帯は少ない。

資産価値 現状認識は「減った」(40.0%)と「どちらかと言えば減った」(19.6%)が59.6%を占めており、引き続き半数以上の世帯が資産価値は減ったと感じている。また、今後の見通しについても資産価値は「減る」と考えている世帯の割合が多く、資産価値の増加を見込む世帯は少ない。

お金の使い方 現状認識は「控えている」(37.2%)と「どちらかと言えば控えている」(28.1%)が65.3%を占めており、お金を使うことを控えている世帯の割合は徐々に増えている。また、今後の見通しについても「控える」という世帯が増えているなど、節約に努める世帯が目立つ。

生活のゆとり 現状認識は「厳しい」(46.9%)と「どちらかと言えば厳しい」(23.7%)が70.6%を占めており、引き続き半数以上の世帯が暮らし向きは厳しいと感じている。また、今後の見通しについても、同様に半数以上の世帯が厳しくなると見込んでいるなど、生活にゆとりを実感できないでいる世帯は多い。

